

# 「国立大学法人の在り方に係る検証」について

国立大学法人に関する様々なデータ等を収集・分析するとともに、国立大学を取り巻く各方面から意見聴取を実施し、国立大学法人化後の現状と課題について「中間まとめ」をとりまとめ。

## ◆検証のプロセス

### 「国立大学法人の在り方に係る検証」開始（1月）

#### I. 国民からの意見聴取（1月～3月）

- 文部科学省HPにおいて、副大臣・政務官宛に国民からの意見募集を実施。
- 意見総数：233件

#### II. 有識者からの意見聴取（2月～3月）

- 政務三役より、学長、教授、公私立大学関係者、独立行政法人関係者等、22名の方々から意見聴取・交換を実施。

#### III. 各国立大学法人への実地調査による意見聴取（3月）

- 法人化後の状況について法人を実地訪問し、教職員、学生、経営協議会委員、附属図書館職員等、250名の方々から意見聴取。  
（訪問大学等）  
小樽商科大学、群馬大学、東京大学、愛知教育大学、京都大学、徳島大学、九州工業大学、自然科学研究機構  
（調査対象者）

マネジメント系職員等（理事、学部長）	48名
教員（教授、准教授等）	60名
職員（一般職員、研究支援職員等）	50名
附属施設職員（附属図書館職員、附属病院職員等）	41名
学生	47名
外部共同研究者	4名

#### IV. 国立大学法人評価委員会からの意見聴取（2月、4月、5月）

- 国立大学法人評価委員会の下に「国立大学法人化の検証に関するWG」を設置し、国公立大学関係者、独立行政法人関係者等の委員から意見聴取。  
（第1回：2月18日 第2回：4月14日 第3回：5月27日）

#### V. 全国立大学法人への意見聴取（4月）

- 法人化後の状況と課題等について、全国立大学法人等（90法人）に対して書面にて意見聴取。

### 「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ（案）」公表（5月）

#### VI. 中間まとめ（案）に関する熟議及び国民からの意見募集（5月～6月）

- 熟議カケアイサイトにおいて熟議を行い、計210件のコメント。
- 国民からメールにて意見を募り、計189件の意見。

#### VII. 中間まとめ（案）に関する関係団体からの意見聴取（6月）

- （社）国立大学協会、（独）国立大学財務・経営センター、（独）大学評価・学位授与機構、（社）日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国高等学校長協会からヒアリング。

### 「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」公表（7月）

# ◆「国立大学法人化後の現状と課題について(中間まとめ)」概要

文部科学省では、法人化以降6年が経過した国立大学法人の現状分析や今後の改善方策を検討する「国立大学法人の在り方に係る検証」を本年1月から開始しており、今般、国民からの意見募集や関係者からの意見聴取、文部科学省『「熟議」カケアイ』サイトにおける「熟議」の実施、関係団体との意見交換等を経て、本「中間まとめ」を取りまとめた。

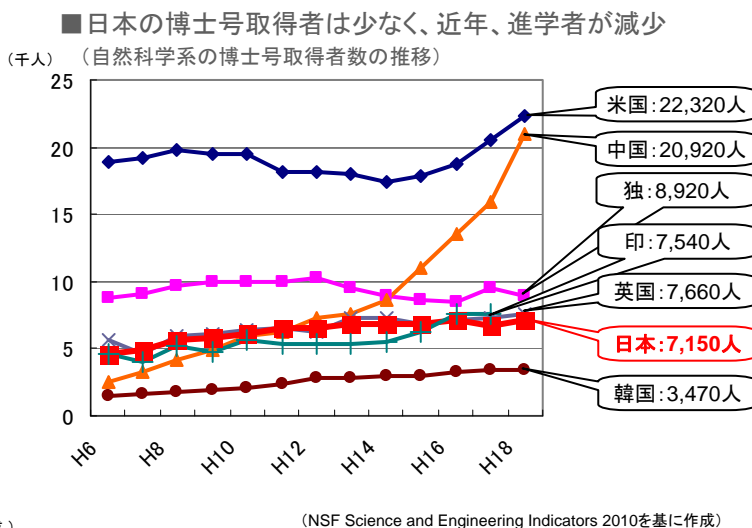
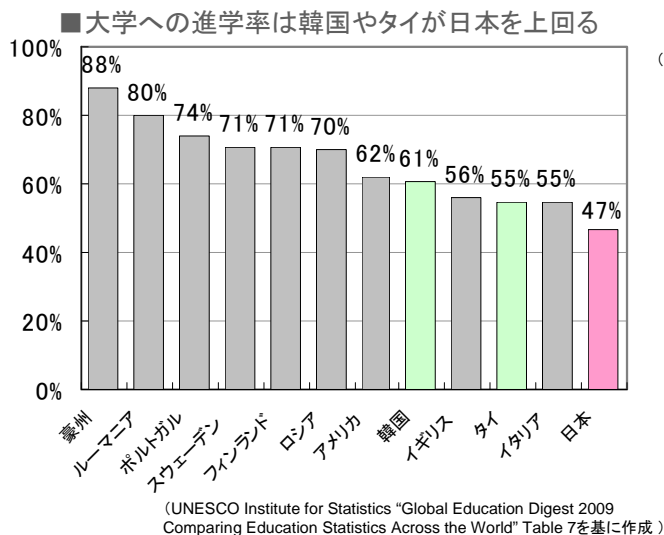
## 1. 法人化後の社会経済情勢(本文3P～)

### ①高等教育の国際化と教育の質の保証(本文3P)

- 国境を越えた大学教育の提供や教育の質保証の取組が進展。  
(ex.「欧州高等教育圏構想」、「日中韓大学間交流・連携推進会議」の開催)
- 教育内容等の改善のための組織的な研修等(FD)、教育研究の目的の公表、授業の方法・内容や評価基準の学生への明示の義務化等教育の改善・改革が進展。

### ②18歳人口の減少と進学率(本文4P～)

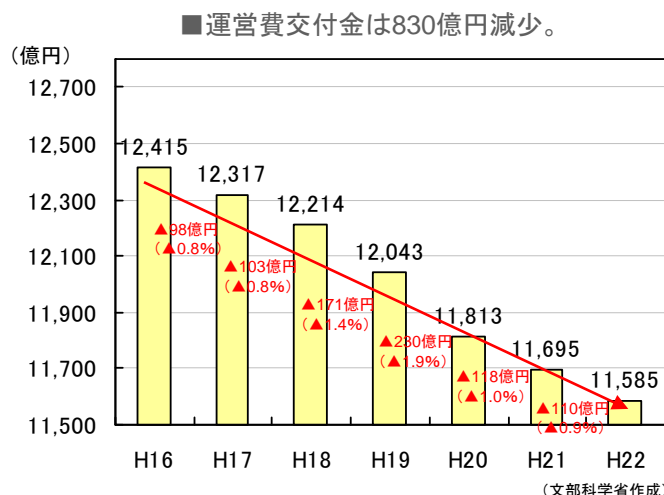
- 日本の大学進学率47%は国際的に見て、決して高い水準とは言えない。アジアでは、韓国やタイが日本を上回る。



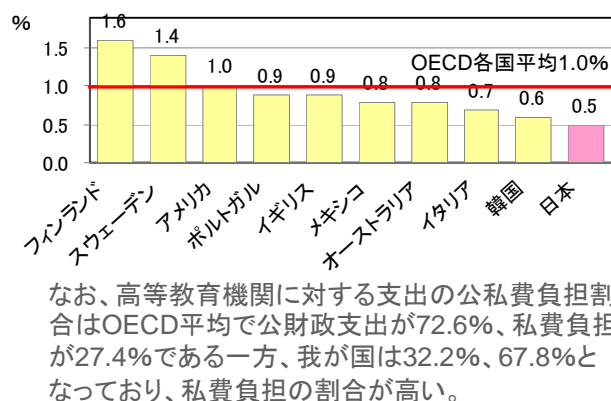
### ③厳しい財政状況(本文5P)

- 国立大学法人運営費交付金は、「骨太の方針2006」に基づき、対前年度比1%減とされたこと等により、法人化後、一貫して減少。(ただし平成22年度については、この方針を見直し。)

- 我が国の高等教育機関への公財政支出はOECD諸国で最も低く、家計負担が突出して高い。



- 日本は公財政支出が0.5%と低く、家計負担が高い。



## 2. 法人化後の状況分析(本文6P~)

社会経済情勢等も踏まえ、教育研究等、法人制度の運用状況の側面から状況分析を実施。

国立大学法人制度の趣旨や改革理念は、概ね肯定的に評価されており、法人化後は、管理運営面のみならず、教育・研究・社会貢献等の面も一定の成果を収めつつあるが、なお改善や充実が求められる点が見受けられる。(本文21P)

### (1) 教育研究等の状況(本文6P~)

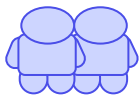
#### ① 教育(本文6P~)

○教育改革や学生サービスは進捗している一方、教員数の減等に伴う教育負担の増等が懸念。

「…各種意見聴取においても、法人化以降、…教育内容の充実や教育活動の質の向上に向けた取組みを評価する意見が多く出されている。」(本文7P)

「教育活動の時間は増加傾向にあるが、教員数は特に増加しておらず、附属病院を除く常勤教員の人件費も大幅に減少している。…さらに、我が国の学生と教員・職員の比率は他国のトップレベルの大学と比較して高くなっており、…このような状況が続けば、教員一人当たりの教育負担や事務負担がさらに増加するとともに、教育の質の低下も懸念される。」(本文8P)

■意見聴取でも教育内容等を評価する声が多い。

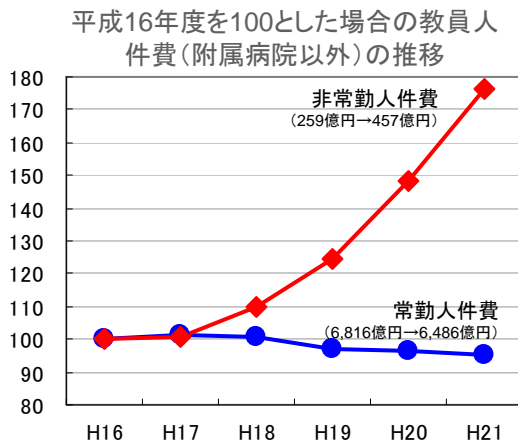


○(社会人学生であるが)十数年前に自分が学部生であった時代に比べ、はるかにわかりやすい授業が行われている。(参考資料44P)

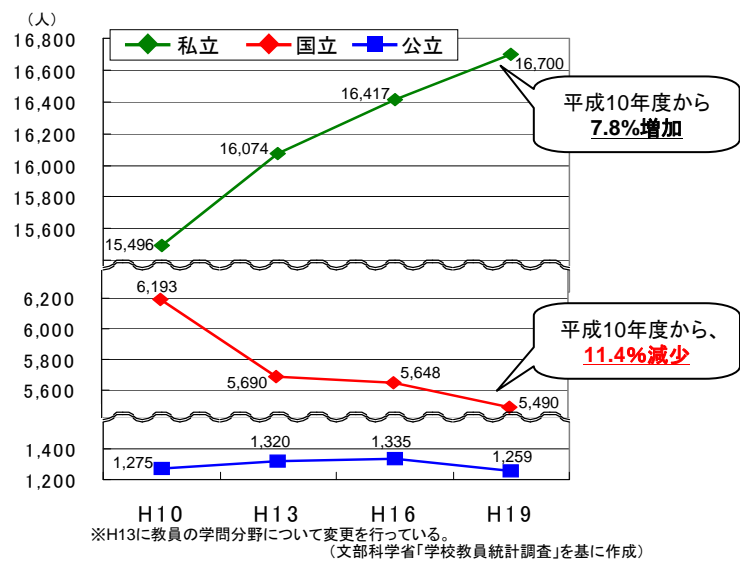
○学生の授業評価等もあり、学生のニーズに沿った教育研究を行うことへの意識が高まった。(参考資料44P)

○奨学金制度の導入や学生相談窓口の充実、キャリア・サポートセンターの整備、目的積立金を活用した学習サービス施設、課外活動施設の整備など、学生支援のための取り組みが進んだ。(参考資料51P)

■法人化以降、常勤教員の人件費は減少し、非常勤教員の人件費が急激に増加。



■国立大学の人文分野の教員数は一貫して減少。



■日本の大学は、世界トップ大学と比較して、学生数に対する教員数、職員数が少ない

順位	大学名	学生数/教員数	学生数/職員数
1	ハーバード大学(米)	4.36	1.39
2	イエール大学(米)	3.74	1.13
3	ケンブリッジ大学(英)	4.66	4.22
4	オックスフォード大学(英)	4.45	4.08
5	カリフォルニア工科大学(米)	5.56	0.79

順位	大学名	学生数/教員数	学生数/職員数
19	東京大学	7.04	7.49
25	京都大学	7.08	8.19
44	大阪大学	8.41	9.99
61	東京工業大学	8.98	18.24
112	東北大学	6.57	6.37

上位5大学	学生数/教員数	学生数/職員数
	4.37	2.01

上位5大学	学生数/教員数	学生数/職員数
	7.40	8.36

(平成20年度科学技術人材養成等委託事業委託業務成果報告書及び平成20年度学校基本調査を基に作成)

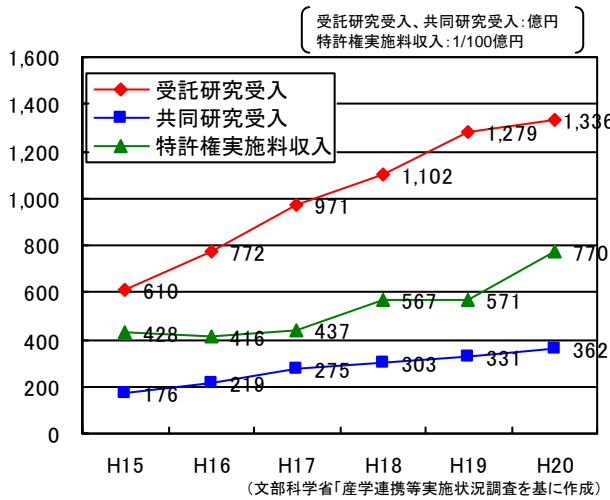
## ②研究(本文8P~)

○共同研究、競争的資金の獲得額、科学研究費補助金の獲得額等は大幅増。

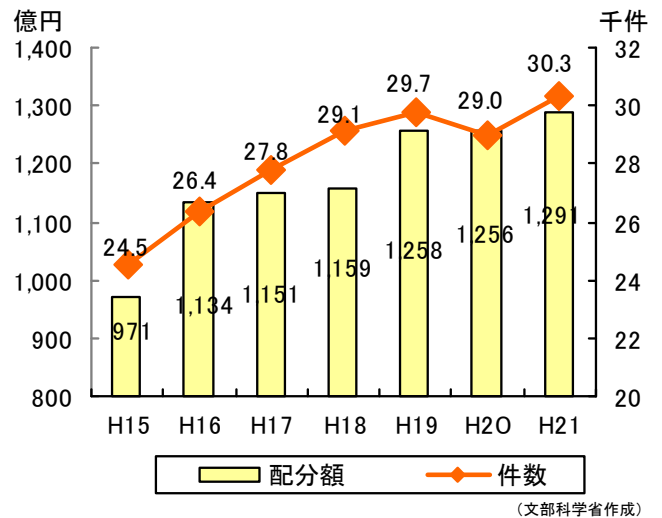
○研究時間や学術研究論文の数は減少。教員の負担増や基礎研究への影響、大学間格差が懸念。

「…法人化以降、各大学においては、民間企業等との共同研究の実施、受託研究の受入、特許権実施料収入のいずれも大幅に上昇しており、社会の需要に応じた研究が活発になってきていると考えられる。」(本文8P)  
 「…外部資金獲得のために、短期的成果の出る研究が優先されており、基礎研究や人文科学系の一部など社会・経済的な観点からの需要は必ずしも多くはないが重要な学問分野の継承・発展に影響が出てきているとの指摘や、人的・物的条件に恵まれた都市部の大規模総合大学と比較して、いわゆる地方大学や小規模な大学が、外部資金の獲得面でも不利などの理由により、大学間の格差が広がってきているなどの指摘がある。」(本文9~10P)

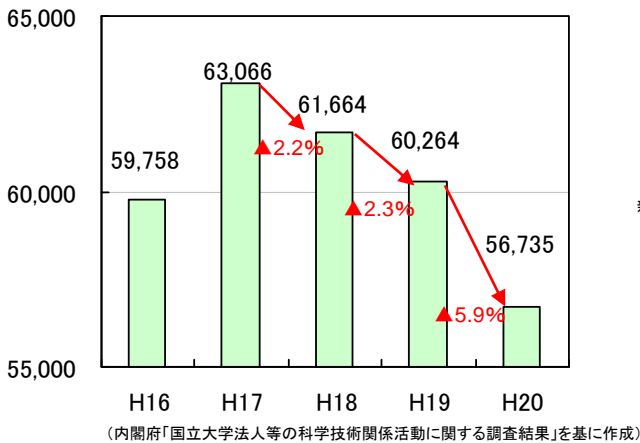
■共同研究、受託研究、特許権実施料収入は大幅増。



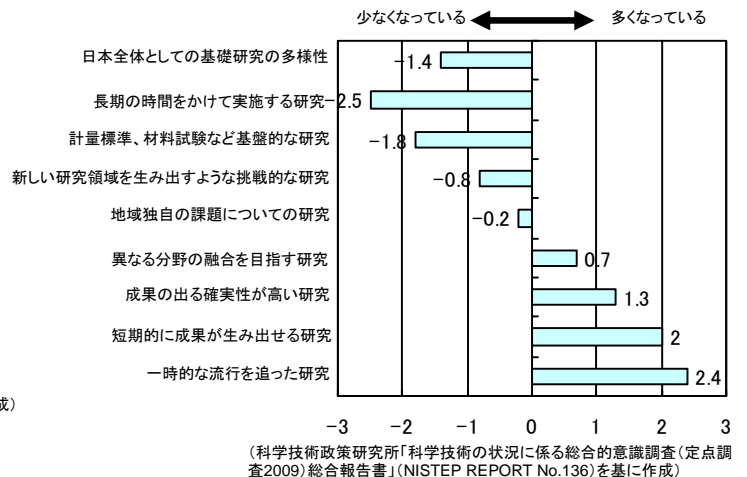
■科学研究費補助金の採択件数と配分額は法人化以降増加。



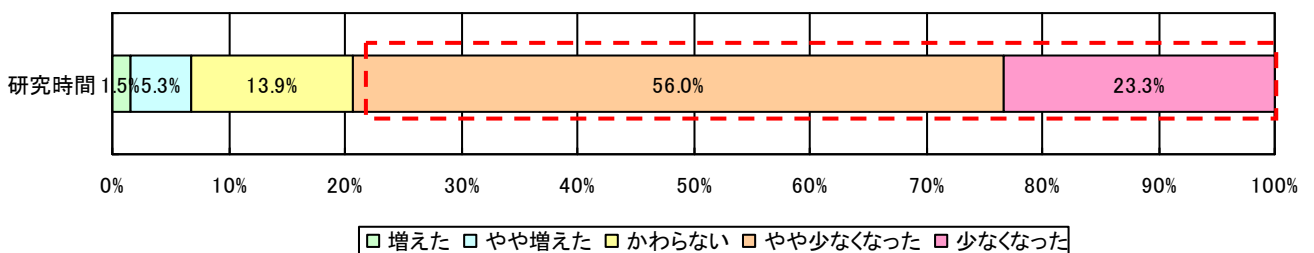
■学術研究論文数は減少。



■研究者等へ基礎研究の状況について聴取したところ、長期の時間をかけて実施する研究が少なくなっているとの認識が多い。



■研究活動の時間は減少傾向。



### ③社会貢献(本文10P～)

#### ○社会貢献活動は進展。

「…法人化以降、社会貢献事業に積極的に取り組んでおり、財務センター調査においても、社会貢献活動の拡充に法人化がプラスであったとの回答が7割を超えている。」(本文10P)

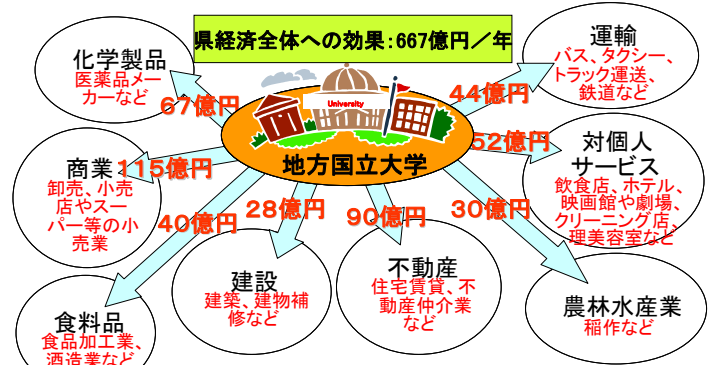
「三大都市圏以外の地域における中小企業との共同研究の実施件数、実施金額は国立大学が公私立大学と比較して著しく高くなっていることなど、各国立大学は地域に密着した教育研究を展開しており、地域への貢献度は非常に高いと言える。」(本文11P)

■中小企業との共同研究実績(件数ベース)上位50大学のうち、国立大学32大学が三大都市圏以外の地域で実施。

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	14校	32校	2校	0校	2校	0校
件数	1,081件	1,668件	110件	0件	96件	0件

(文部科学省作成)

■そもそも国立大学は立地する地域に対して大きな経済効果を有する。(山口大学の事例)



(平成19年地方大学が地域に及ぼす経済効果分析)

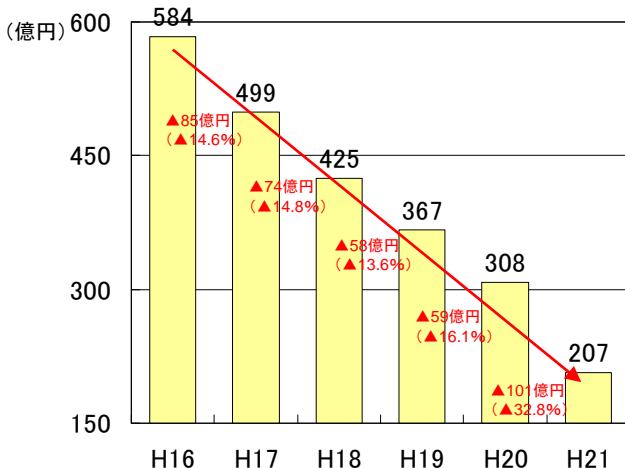
### ④附属病院(本文11P～)

#### ○診療負担の増等が懸念。

「各種意見聴取においても、研究医を含む人材養成の機能が低下している、診療業務が増加しており、病院と学部の業務を分けないと研究の時間がとれない、多忙な状況に関わらず、医師の給与が他の病院と比較して著しく低いなどといった意見が出ている。このような状況を招いている要因としては、病院収入の増加が求められる中、診療に多くの時間を割かざるを得なくなったこと、国立大学附属病院を含む特定機能病院の診療報酬がコストに比較して低額に抑えられていたこと等が考えられる。」(本文12P)

■附属病院運営費交付金が交付される場合には附属病院収入の2%相当を同交付金から減額。結果、同交付金は第1期中期目標期間中に377億円削減。

(本算定ルールは平成22年度は撤廃)



■06年～07年にかけて国立大学全体の臨床医学系論文数が1.3%低下。一方、世界全体では2.7%増加。

	国立大学全体	日本全体	世界全体
2006	10,456	14,549	195,663
2007(対前年度)	10,324 (▲1.3%)	14,758 (1.4%)	200,901 (2.7%)

(トムソン・ロイター社の「University Science Indicators Japan 1981-2007」を基に(社)国立大学協会が分析した資料を基に作成)

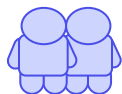
■附属病院施設整備のための長期借入金の債務残高が約9,200億円(平成21年度末)あり、毎年度多額の償還が必要。



## (2) 国立大学法人制度の運用状況(本文13P～)

### ①管理運営組織等(本文13P～)

- 学長の役割について、イニシアティブ強化を評価する一方、経営能力の不足、学内の意思疎通の不足等の指摘
- 役員会、経営協議会、教育研究評議会、監事等については、よく機能しているとの評価の一方、会議の形骸化等の指摘
- 教育研究組織の見直しについては、柔軟な組織改編を評価する一方、機動的な対応が不足等の指摘



#### ■意見聴取で指摘された課題例

- 経営協議会の報告事項や審議事項の資料が膨大すぎる。また、大学の経営方針など自由な討議の時間が十分に持っていない。(参考資料46P)
- 法人化以降、組織改革に後ろ向きになっている。新しい学問には新しい器が必要であり、組織改革への予算の重点配分をお願いしたい。(参考資料38P)

### ②人事関係(本文15P～)

- 非公務員化による裁量労働制の導入や職員の独自採用など、柔軟な人事制度を評価
- 人件費削減による若手教員の減、常勤職員の減や、他法人との人事交流の停滞等の指摘

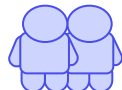


#### ■意見聴取で指摘された課題例

- 予算の定率削減により人件費削減が進められており、若手教員の雇用がその調整弁として利用されていることは、将来の日本の科学技術振興等に大きな影響を及ぼす。(参考資料31P)
- 法人化以降、他法人との人事交流が減少している。(参考資料47P)

### ③財務会計関係(本文17P～)

- 予算の柔軟な執行、年度繰越等を評価
- 施設整備について、様々な自主財源による整備が可能になった点を評価する一方、老朽化対策のための費用の不足等の指摘
- 出資の範囲、余裕金の運用範囲について更なる緩和の要望

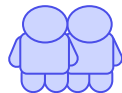


#### ■意見聴取で指摘された課題例

- 運営費交付金の削減について、減らすことができない共通経費が大きな割合を占めており、各教員に配分される日常的な教育研究経費に大きなしわ寄せが起きている。(参考資料40P)
- 今後、増加する施設の老朽化に対応する財源を教育・研究等の質を落とさずに確保するのは困難。(参考資料58P)

### ④中期目標・計画、評価(本文20P～)

- 目標・計画、実行、評価というサイクルは機能しているとの評価の一方、負担も増加との指摘



#### ■意見聴取で指摘された課題例

- 中期目標・計画及び法人評価制度は、抜本的に簡素化すべき。少なくとも利用者ニーズに即した評価方法を確立すべき。(参考資料34P)
- 中期目標や中期計画が日々変わりゆく大学情勢に関係なく、6年間変更できないというのは大学運営上の弊害。(参考資料50P)

## 3. 今後の改善方策(本文22P～)

状況分析を踏まえ、当面は、現状の制度の根本を維持しつつ、必要な改善や充実を図ることが重要であり、①教育研究力の強化、②ガバナンスの強化、③財務基盤の強化の三点から改善方策を整理。(本文22P～)

### ①教育研究力の強化(本文22P～)

(国) 教育研究組織の見直しへの支援、学生の就業力向上のための改善支援等  
(大学) FD活動の充実、大学間連携の推進 等

### ②ガバナンスの強化(本文23P～)

(国) 新たな評価の在り方や評価人材育成の検討、監事の機能強化、人事交流の在り方の改善 等  
(大学) 様々なステークホルダーとの連携推進、学内手続等の明確化・簡素化 等

### ③財務基盤の強化(本文24P～)

(国) 運営費交付金の確保、総人件費抑制の見直しの検討 等  
(大学) 学内資源配分ルールの明確化、管理的経費等の抑制、施設の共同利用 等